

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 清野 智
 (氏名) 松崎 哲士郎
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 大 名
 TEL 03-5334-1300
 平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,353,384	—	253,850	—	200,054	—	122,036	—
20年3月期第2四半期	1,334,640	1.1	259,241	4.6	201,083	1.5	112,463	△7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30,538.43	—
20年3月期第2四半期	28,142.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	6,937,417	—	1,725,506	—	24.5	425,147.67		
20年3月期	6,942,002	—	1,622,005	—	23.0	399,482.72		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,698,949百万円 20年3月期 1,596,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
21年3月期	—	5,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5,500.00	11,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についてをご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,727,000	0.9	442,000	△0.7	335,000	△0.5	197,000	3.9	49,297.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についてをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,860株 20年3月期 3,837株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 3,996,154株 20年3月期第2四半期 3,996,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、2ページ(ご参考)株式分割後の業績予想および配当予想についておよび4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について

当社は、平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会決議および平成 20 年 6 月 24 日開催の第 21 回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)の施行日の前日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割することとしております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期の業績予想および配当予想は以下のとおりです。

1. 21 年 3 月期の業績予想

		1 株当たり当期純利益 円 銭
連結業績予想	通 期	492.98

2. 21 年 3 月期の配当予想

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21 年 3 月期(実績)	55.00		110.00
21 年 3 月期(予想)		55.00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などを背景に企業収益が減少するなど、弱い動きが続きました。さらに、第2四半期後半には米国で金融危機が発生するなど、景気の先行きは不透明感を増して推移しました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、Suicaを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当第2四半期の営業収益は運輸収入が減少したものの、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業が好調だったことなどにより、前年同期比1.4%増の1兆3,533億円となりました。また、営業利益は物件費等の増加により、前年同期比2.1%減の2,538億円、経常利益は前年同期比0.5%減の2,000億円となりました。四半期純利益は固定資産売却益の増加等により、前年同期比8.5%増の1,220億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

- ・運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、ゴールデンウィークや夏休み期間などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施したほか、「山梨デスティネーションキャンペーン」、「いわて・平泉観光キャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定の商品「大人の休日倶楽部会員パス」の発売にあわせ、「びゅうプラザ」で入会受付を行うなど会員数の拡大を図りました。バス事業については、原油価格のさらなる高騰など厳しい経営環境が続く中で、新しい商品の設定や需要の高い路線での増便などにより経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」の利用促進に努めました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期を上回りましたが、東北地方における地震の影響等を受け、定期外収入において新幹線収入が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.1%減の9,589億円、営業利益は前年同期比4.9%減の1,933億円となりました。
- ・駅スペース活用事業においては、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には「アトレヴィ田端」（東京）を開業したほか、日暮里駅等においても新規店舗を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。さらに飲料事業では、ナチュラルミネラルウォーター「谷川連峰のうるおい天然水」の通信販売を開始しました。

これに加え、前期に開業した「グランスタ」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比5.3%増の2,178億円となり、営業利益は前年同期比6.7%増の199億円となりました。
- ・ショッピング・オフィス事業においては、「グランデュオ蒲田」（東京）や「エスパルⅡ」（宮城）を開業しました。また「ルミネエスト」（東京）、「平塚ラスカ」（神奈川）等のリニューアルを実施したほか、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、前期に開業した「グラントウキョウ ノースタワーⅠ期、グラントウキョウ サウスタワー」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比10.4%増の1,149億円となり、営業利益は前年同期比11.3%増の357億円となりました。
- ・その他事業においては、ホテル業では、宴会場等のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化に努めました。その他サービス業では、IC対応機器等の販売に努めたほか、「ジェクサー・フィットネスクラブメトロポリタン池袋」（東京）等を開業しました。また、クレジットカード事業では、各種ビューカードの会員数拡大やオートチャージサービス利用者数の拡大に向けたキャンペーンを実施するなど、利用促進を図りました。Suicaによるショッピングサービスについては、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第2四半期末現在、利用可能な店舗等の数は、約54,350となりました。

これに加え、前期に開業した「ホテルメトロポリタン丸の内」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比0.5%増の2,386億円となりました。一方で、情報処理業におけるシステム関連費用等の増加などにより、営業利益は前年同期比5.5%減の42億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ627億円増の2,666億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ206億円減の1,697億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加などにより、流出額は前年同期に比べ178億円増の262億円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ709億円増の1,530億円となりました。

また、当第2四半期末の長期債務残高は、3兆5,934億円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、さらなる成長を実現するため「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」を策定しました。当期はその初年度にあたり、次代の発展に向けた挑戦をはじめめる時期と位置づけております。

鉄道事業においては、本年9月に大きな輸送障害を連続して発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけしました。原因の究明と対策の実施により、これまで以上に鉄道の安全性、安定性の向上に努めてまいります。サービス面については、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」で掲げた「安心して快適にご利用いただける駅を実現する」取組みとして、バリアフリー設備等の整備や首都圏主要駅への異常時案内用ディスプレイの設置拡大などに引き続き取り組むとともに、販売体制については、「モバイルS u i c a」や「えきねっと」の利用促進や新しい「びゅうプラザ」の拡大などを図ってまいります。首都圏輸送については、利便性・快適性をさらに向上させるため、京浜東北線・根岸線などに新型車両を導入してまいります。また、新幹線輸送については、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実に引き続き取り組んでまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向け開発を進めるとともに、駅の持つ価値を最大限に引き出すために既存店舗等のリニューアルや業態変更を行い、さらなる収益力強化に努めるなど、「ステーションルネッサンス」の取組みを拡大してまいります。

S u i c a 事業においては、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、相互利用ネットワークの拡大、「モバイルS u i c a」の利用促進、ショッピングサービスの加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

しかしながら、下半期も景気減速の影響等により運輸収入等が低調に推移すると予想されることから、現時点での通期の業績見通しは、平成20年4月28日発表から、売上高、営業利益、経常利益を下方修正しております。なお、当期純利益については従来の予想を据え置いております。

売上高	2兆7,270億円（計画比0.9%減、	前期比0.9%増）
営業利益	4,420億円（計画比3.1%減、	前期比0.7%減）
経常利益	3,350億円（計画比2.3%減、	前期比0.5%減）
当期純利益	1,970億円（変更なし、	前期比3.9%増）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」および「2. 連結財政状態に関する定性的情報」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,289	82,267
受取手形及び売掛金	227,574	248,059
未収運賃	32,394	31,798
短期貸付金	41,598	20,641
有価証券	58,249	89
分譲土地建物	5,320	5,508
たな卸資産	51,828	35,003
繰延税金資産	57,440	54,328
その他	47,008	32,756
貸倒引当金	△ 2,473	△ 2,495
流動資産合計	592,229	507,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,916,551	2,963,402
機械装置及び運搬具（純額）	609,818	638,261
土地	2,004,466	2,012,448
建設仮勘定	189,056	176,956
その他（純額）	35,272	46,946
有形固定資産合計	5,755,165	5,838,014
無形固定資産	126,023	131,231
投資その他の資産		
投資有価証券	176,421	175,928
長期貸付金	1,648	1,560
繰延税金資産	240,378	235,416
その他	47,295	53,215
貸倒引当金	△ 1,836	△ 1,435
投資その他の資産合計	463,908	464,685
固定資産合計	6,345,097	6,433,931
繰延資産	90	113
資産合計	6,937,417	6,942,002

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,111	48,287
短期借入金	62,878	171,801
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	140,084	139,698
未払金	160,236	337,699
未払消費税等	8,303	4,616
未払法人税等	95,510	59,992
預り連絡運賃	15,947	16,100
前受運賃	98,587	89,400
賞与引当金	75,576	73,910
その他	227,376	218,985
流動負債合計	1,063,613	1,260,493
固定負債		
社債	1,304,421	1,244,404
長期借入金	681,072	622,588
鉄道施設購入長期未払金	1,266,080	1,317,661
繰延税金負債	2,278	2,010
退職給付引当金	632,770	617,085
その他	261,674	255,752
固定負債合計	4,148,297	4,059,503
負債合計	5,211,910	5,319,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,731	96,728
利益剰余金	1,381,344	1,278,942
自己株式	△ 2,653	△ 2,630
株主資本合計	1,675,422	1,573,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,905	24,372
繰延ヘッジ損益	△ 378	△ 1,014
評価・換算差額等合計	23,527	23,358
少数株主持分	26,557	25,607
純資産合計	1,725,506	1,622,005
負債純資産合計	6,937,417	6,942,002

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	1,353,384
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	850,552
販売費及び一般管理費	248,981
営業費合計	1,099,534
営業利益	253,850
営業外収益	
受取利息	262
受取配当金	2,282
持分法による投資利益	210
雑収入	6,128
営業外収益合計	8,883
営業外費用	
支払利息	60,725
雑支出	1,955
営業外費用合計	62,680
経常利益	200,054
特別利益	
固定資産売却益	14,861
工事負担金等受入額	13,635
その他	1,585
特別利益合計	30,081
特別損失	
工事負担金等圧縮額	13,302
その他	8,978
特別損失合計	22,281
税金等調整前四半期純利益	207,854
法人税、住民税及び事業税	92,564
法人税等調整額	△ 7,728
法人税等合計	84,835
少数株主利益	982
四半期純利益	122,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	207,854
減価償却費	166,048
減損損失	681
長期前払費用償却額	2,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,679
受取利息及び受取配当金	△ 2,545
支払利息	60,725
工事負担金等受入額	△ 13,635
固定資産除却損	8,360
固定資産圧縮損	13,302
売上債権の増減額 (△は増加)	20,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 69,617
その他	△ 27,456
小計	382,351
利息及び配当金の受取額	2,689
利息の支払額	△ 60,656
災害損失の支払額	△ 477
法人税等の支払額	△ 57,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 226,633
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,059
工事負担金等受入による収入	35,136
投資有価証券の取得による支出	△ 1,235
その他	△ 1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	71,000
長期借入金の返済による支出	△ 85,173
社債の発行による収入	99,982
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△ 51,195
配当金の支払額	△ 19,984
その他	△ 40,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,600
現金及び現金同等物の期首残高	82,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	382
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,089	208,956	110,450	103,889	1,353,384	—	1,353,384
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,863	8,874	4,488	134,808	177,035	(177,035)	—
計	958,953	217,831	114,938	238,697	1,530,420	(177,035)	1,353,384
営 業 費 用	765,602	197,873	79,168	234,435	1,277,080	(177,546)	1,099,534
営 業 利 益	193,350	19,957	35,770	4,262	253,340	(△ 510)	253,850

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業収益	1,334,640
II 営業費	1,075,398
1 運輸業等営業費 及び売上原価	833,641
2 販売費及び一般管理費	241,757
営業利益	259,241
III 営業外収益	6,841
1 受取利息及び受取配当金	2,040
2 持分法による投資利益	347
3 その他	4,453
IV 営業外費用	65,000
1 支払利息	63,455
2 その他	1,544
経常利益	201,083
V 特別利益	29,731
1 工事負担金等受入額	25,682
2 その他の特別利益	4,048
VI 特別損失	37,517
1 工事負担金等圧縮損	25,528
2 減損損失	2,069
3 その他の特別損失	9,919
税金等調整前中間純利益	193,296
法人税、住民税 及び事業税	81,041
法人税等調整額	△ 1,008
少数株主利益	800
中間純利益	112,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	193,296
2 減価償却費	161,867
3 減損損失	2,069
4 長期前払費用償却費	2,458
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	9,963
6 受取利息及び受取配当金	△ 2,040
7 支払利息	63,455
8 工事負担金等受入額	△ 25,682
9 固定資産除却損及び圧縮損	33,359
10 売上債権の増加額又は減少額	13,655
11 仕入債務の増加額又は減少額	△ 90,527
12 その他	△ 19,652
小 計	342,223
13 利息及び配当金の受取額	2,205
14 利息の支払額	△ 61,813
15 災害損失の支払額	△ 127
16 法人税等の支払額	△ 78,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 243,308
2 有形・無形固定資産の売却による収入	5,554
3 工事負担金等による受入	40,011
4 投資有価証券の取得による支出	△ 5,346
5 その他	12,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	54,000
2 社債の発行による収入	98,327
3 長期債務の返済による支出	△ 140,394
4 自己株式の取得による支出	△ 26
5 配当金の支払額	△ 17,986
6 その他	△ 2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,379
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	4,979
V 現金及び現金同等物の期首残高	86,980
VI 連結子会社追加等に伴う増加額	673
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	92,632

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,353	198,852	99,518	105,916	1,334,640	—	1,334,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,209	8,014	4,602	131,624	173,450	(173,450)	—
計	959,562	206,867	104,120	237,540	1,508,090	(173,450)	1,334,640
営 業 費 用	756,203	188,164	71,990	233,028	1,249,387	(173,988)	1,075,398
営 業 利 益	203,358	18,702	32,130	4,512	258,703	(△ 538)	259,241

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。